



Contents *太陽光 *税制改正2 *ブックレビュー *『憲花』

*〇〇はじめました *宅建杯予想 *ぼくはだれでしょう？

投資で考える？
 売電価格が下がると、投資として優良だった太陽光発電は一体どうなのか？
 投資は、収入（売電価格×発電量）- 導入コスト- 利回りで判断されるため、売電価格が下がることによっての投資への影響は小さくありません。

今年のEsprit7月号でご紹介しました、太陽光発電。大方の予想通り、平成25年3月11日、経済産業省から1キロワットあたりの売電価格を10キロワット以上の産業用に対しては、42円↓37.8円、10キロワット未満の住宅用に対しては42円↓38円と値下げすると方針発表されました。一方、固定買取期間については、産業用20年、住居用10年と据え置きされることとなります。

予想通り売電価格が値下げ決定！



	変更前		変更後	
	売電価格	買取期間	売電価格	買取期間
産業用	42.0 円	20 年	37.8 円	20 年
住宅用	42.0 円	10 年	38.0 円	10 年

しかし、太陽光の機器設備自体も年々、①商品としての質が上がり、②価格も下がっています。※①により、発電量が増加②により導入コストの減少

その為、たとえ、買取価格が38円、37.8円に下がったとしても、売電期間が据え置きされるとなると、下がったとは言うもののこの買取価格もまだまだ捨てたものでなく、来年度も投資としてのチャンスは続くと考えられます。

太陽光の今後は？
 今後の日本における太陽光の展開を想像する上で、再生可能エネルギーの最先端を行くドイツを参考にすると良いと言われます。ドイツは早くから脱原発を掲げ、再生可能エネルギーの導入に力を入れてきた国であり、太陽光・風力・地熱と様々な再生可能エネルギーが導入されています。当初、ドイツでも導入を推進するために売電価格を高く設定していたこと、その費用を国家の財政から捻出していた為、財政赤字に陥り、売電価格が低下という結果となりました。日本でも高い売電価格設定のた

め、ドイツと同じ轍を踏むのではと懸念されています。しかし、ドイツとは違い、発電するための費用を国民が負担する政策をとっている為、(※詳しく前回Espritで。)ドイツの二の舞にならないと政府は説明をしています。

こうした政策の違いはあるものの、売電価格は年々低下していくことが予想できます。売電価格と買取価格(現在の21円)と同じ水準になるのが、一つの区切りとされています。その為、太陽光発電を投資と捉えた場合、導入は早いほうが良いと考えられます。

目的が重要
 昨年7月号の記事と今回の記事は、あくまで「投資」として考えた場合です。本来、脱原発・再生可能エネルギーの導入は、国の電力需給を安定するためにあると考えられます。売電価格を高く設定し、固定買取期間を長く設定することも、導入を促進するための施策の一つ。その為、投資目線では「早く行う！」ことが鉄則なのですが、環境保全の行動と考えれば、やみくもに早めることではないのかもしれませんが、ただ、同じ環境保全になるのであれば、「投資として優良な時期に行う」と考えることは決しておかしなことではないと思います。

昨年と同様、当社では今年度も太陽光についての最新情報や導入事例などの情報収集を行っております。太陽光に関してのご相談も承っております。
 中西 佑樹